



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6022 URL <http://www.akasaka-diesel.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 赤坂 治恒
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務本部長 (氏名) 塚本 義之 (TEL)054(685)6081
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,310	23.3	96	△67.2	213	△36.1	161	△31.0
29年3月期	8,364	1.1	293	△14.4	334	△8.5	233	△22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	105 62	—	1.9	1.6	0.9
29年3月期	152 97	—	2.8	2.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,424	8,513	63.4	5,570 07
29年3月期	12,380	8,307	67.1	5,432 92

(参考) 自己資本 30年3月期 8,513百万円 29年3月期 8,307百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	765	△281	△191	2,465
29年3月期	90	△261	△442	2,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	2 00	2 00	30	13.1	0.4
30年3月期	—	—	—	30 00	30 00	45	28.4	0.5
31年3月期(予想)	—	—	—	30 00	30 00		35.2	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、20円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,000	△12.7	150	56.3	200	△6.1	140	△13.0	91 56

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,540,000 株	29年3月期	1,540,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	11,482 株	29年3月期	10,931 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,528,903 株	29年3月期	1,529,325 株

（注） 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 （4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、前年度に引き続き企業収益の回復に伴い設備投資も拡大し、個人消費についても失業率が低く推移する中で持ち直しが見られました。また、海外においては米国の通商政策問題やシリア情勢等の地政学リスクの要因はありますが、世界経済全体としては個人消費の増加を中心に緩やかに持ち直してまいりました。

このような状況の中、当事業年度における海運業界は、海外の需要増による荷動きの増加と運賃水準回復により改善しているものの、依然、船腹過剰の懸念は続いております。また、造船業界は鋼材価格の上昇等の建造コストが上がっており厳しい状況が続いております。

こうした環境のもとで、当社といたしましては、経営の安定化を目指し全力を挙げて営業及び生産に努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は116億9百万円（前期比22.8%増）、総売上高は103億10百万円（前期比23.3%増）、期末受注残高は47億56百万円（前期比2.2%減）となりました。

営業面では、船用部門は主機関の売上台数・金額とも前期を上回り、部分品及び修理工事等の売上や加工品等の売上についても前期を上回りました。

一方、採算面では、低船価からエンジン価格が回復しないことや、資材価格の上昇や経費の増加などから減益となりました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は2億13百万円（前期比36.1%減）、当期純利益1億61百万円（前期比31.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は134億24百万円となり、前事業年度末に比べ10億43百万円増加いたしました。流動資産は92億61百万円となり、11億17百万円増加いたしました。主な要因は、前受金の増加や事業生命保険の解約等に伴う現金及び預金の増加2億92百万円や船用エンジンの売上増加による売上債権の増加11億33百万円に対し、製品出荷による棚卸資産の減少2億7百万円等によるものです。固定資産は41億62百万円となり、74百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の購入や株価上昇により1億96百万円増加したことや年金掛金の積立により前払年金費用が20百万円増加したことに対し、減価償却による有形固定資産の減少2億15百万円や事業生命保険の解約等によるその他の投資の減少75百万円等によるものです。

当事業年度末の負債は49億10百万円となり、前事業年度末に比べ8億36百万円増加いたしました。主な要因は、受注増加に伴う仕入金額の増加による支払手形、買掛金が4億79百万円、前受金が3億13百万円の増加及び死亡従業員の退職慰労金計上による未払費用の増加2億5百万円に対し、借入金の返済及び社債の償還により1億57百万円減少したこと等によるものです。

当事業年度末の純資産は85億13百万円となり、前事業年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益1億61百万円の計上や株価上昇による有価証券評価差額金65百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は63.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて2億92百万円増加し、当事業年度末には24億65百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億65百万円（前期比742.4%増）となりました。これは税引前当期純利益2億13百万円の計上、減価償却費3億48万円、棚卸資産の減少額2億7百万円、仕入債務の増加額4億79百万円、未払消費税等の増加額2億16百万円やその他の負債の増加額5億13百万円等による増加であります。減少の要因としては売上債権の増加額11億36百万円や役員退職引当金の減少額1億10百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億81百万円（前期比7.8%増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億82百万円や投資有価証券の取得による支出1億2百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億91百万円（前期比56.8%減）となりました。これは主に長期借入金の返済・社債の償還等による支出3億65百万円等による減少であります。増加の要因としては長期借入金の借入・社債の発行による収入1億97百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	59.3	58.5	67.0	67.1	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	18.7	18.2	19.9	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	6.7	1.7	6.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.9	6.5	23.6	6.4	109.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

来期の見通しといたしましては、海運市況が回復の兆しは見えますが、船腹過剰の解消には至らず、船価の上昇が見込まれない中、主機関の売価の改善までは難しいものと予想されます。また、各種環境規制の強化が図られる中、それに対応するための研究開発費、設備投資の増加も予測されます。このような状況下、当社といたしましては、船用業界に押し寄せてきている環境規制はリスク要因である一方、新しい事業機会をもたらすチャンスであると位置づけ、来期を初年度とした、3ヵ年の中期経営計画を策定し公表いたしました。中期経営計画において、当社は下記の基本方針を掲げ、これらの達成に全社一丸となって取り組み、競合他社との差別化により企業価値の向上を図ってまいります。

基本方針「その1」船用主機関の安定的収益確保

基本方針「その2」船用主機関に次ぐ柱となる事業の確立

基本方針「その3」コーポレートガバナンスと組織、人材の強化

このような見通しのもと、来期は売上高90億円、経常利益2億円、当期純利益1億40百万円を計画しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,747	2,693,247
受取手形	511,708	689,735
電子記録債権	272,511	925,636
売掛金	1,464,568	1,767,004
仕掛品	2,816,435	2,541,006
原材料及び貯蔵品	424,227	491,810
前払費用	2,737	154
繰延税金資産	121,136	135,002
その他	130,300	24,653
貸倒引当金	△223	△6,419
流動資産合計	8,144,148	9,261,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,102,129	5,113,469
減価償却累計額	△3,788,588	△3,874,995
建物(純額)	1,313,541	1,238,474
構築物	747,540	748,290
減価償却累計額	△592,112	△604,105
構築物(純額)	155,428	144,185
機械及び装置	8,859,574	8,662,334
減価償却累計額	△8,458,179	△8,377,314
機械及び装置(純額)	401,395	285,019
車両運搬具	100,127	109,027
減価償却累計額	△91,282	△96,999
車両運搬具(純額)	8,844	12,028
工具、器具及び備品	2,354,592	2,413,383
減価償却累計額	△2,280,480	△2,346,331
工具、器具及び備品(純額)	74,111	67,052
土地	858,347	858,347
建設仮勘定	10,902	1,758
有形固定資産合計	2,822,570	2,606,865
無形固定資産		
ソフトウェア	28,928	59,441
その他	31,806	5,312
無形固定資産合計	60,734	64,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	953,364	1,149,730
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	15,700	14,700
従業員に対する長期貸付金	13,836	10,757
破産更生債権等	-	3,384
長期前払費用	1,554	888
前払年金費用	181,045	201,224
その他	198,176	123,026
貸倒引当金	△19,921	△22,374
投資その他の資産合計	1,353,182	1,490,763
固定資産合計	4,236,488	4,162,382
資産合計	12,380,636	13,424,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	381,345	599,326
買掛金	1,636,582	1,897,827
短期借入金	174,980	183,320
1年内返済予定の長期借入金	239,264	96,174
1年内償還予定の社債	132,000	-
未払金	67,581	140,296
未払費用	286,498	491,666
未払法人税等	62,484	21,207
前受金	281,058	594,728
預り金	8,893	21,840
前受収益	5,150	5,150
賞与引当金	121,400	129,300
製品保証引当金	54,619	108,503
設備関係支払手形	71,415	50,652
その他	11,492	11,492
流動負債合計	3,534,765	4,351,485
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	82,394	91,850
繰延税金負債	164,707	210,642
退職給付引当金	46,637	33,416
役員退職慰労引当金	164,328	53,865
その他	80,496	69,004
固定負債合計	538,563	558,778
負債合計	4,073,329	4,910,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	91,175	85,908
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,258,604	1,394,778
利益剰余金合計	5,657,310	5,788,218
自己株式	△32,627	△33,751
株主資本合計	8,061,029	8,190,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,278	311,829
繰延ヘッジ損益	-	11,308
評価・換算差額等合計	246,278	323,138
純資産合計	8,307,307	8,513,951
負債純資産合計	12,380,636	13,424,214

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,364,250	10,310,142
売上原価		
当期製品製造原価	6,584,548	8,549,792
他勘定受入高	16,877	15,042
合計	6,601,426	8,564,834
製品売上原価	6,601,426	8,564,834
売上総利益	1,762,823	1,745,307
販売費及び一般管理費	1,469,803	1,649,077
営業利益	293,019	96,230
営業外収益		
受取利息	620	226
受取配当金	22,199	24,115
スクラップ売却益	18,029	30,682
受取技術料	9,776	9,199
受取保険金	3,628	66,250
その他	11,803	15,232
営業外収益合計	66,057	145,706
営業外費用		
支払利息	14,912	7,405
役員退職慰労金	4,450	4,062
支払補償費	3,600	13,320
その他	2,021	3,691
営業外費用合計	24,984	28,478
経常利益	334,093	213,458
特別損失		
投資有価証券評価損	2,223	-
特別損失合計	2,223	-
税引前当期純利益	331,870	213,458
法人税、住民税及び事業税	84,316	53,583
法人税等調整額	13,614	△1,614
法人税等合計	97,931	51,969
当期純利益	233,938	161,489

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	—	926,345
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
自己株式処分差損の振替			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,510,000	926,345	—	926,345

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	96,202	3,930,030	1,050,227	5,453,961
当期変動額					
剰余金の配当				△30,589	△30,589
当期純利益				233,938	233,938
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,027		5,027	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,027	—	208,376	203,349
当期末残高	377,500	91,175	3,930,030	1,258,604	5,657,310

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,014	7,858,292	150,933	2,438	153,371	8,011,664
当期変動額						
剰余金の配当		△30,589				△30,589
当期純利益		233,938				233,938
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△613	△613				△613
自己株式の処分	—	—				—
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			95,344	△2,438	92,906	92,906
当期変動額合計	△613	202,736	95,344	△2,438	92,906	295,642
当期末残高	△32,627	8,061,029	246,278	—	246,278	8,307,307

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	—	926,345
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式処分差損の振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,510,000	926,345	—	926,345

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	91,175	3,930,030	1,258,604	5,657,310
当期変動額					
剰余金の配当				△30,581	△30,581
当期純利益				161,489	161,489
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,266		5,266	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,266	—	136,174	130,908
当期末残高	377,500	85,908	3,930,030	1,394,778	5,788,218

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,627	8,061,029	246,278	—	246,278	8,307,307
当期変動額						
剰余金の配当		△30,581				△30,581
当期純利益		161,489				161,489
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1,125	△1,125				△1,125
自己株式の処分	0	0				0
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			65,551	11,308	76,859	76,859
当期変動額合計	△1,124	129,783	65,551	11,308	76,859	206,643
当期末残高	△33,751	8,190,812	311,829	11,308	323,138	8,513,951

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	331,870	213,458
減価償却費	333,571	348,632
固定資産除売却損益 (△は益)	△169	453
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,223	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	8,649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	7,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	14,613	53,884
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,418	△13,221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,450	△110,463
受取保険金	△3,628	△66,250
受取利息及び受取配当金	△22,819	△24,341
支払利息	14,912	7,405
社債発行費	-	2,259
売上債権の増減額 (△は増加)	28,221	△1,136,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△720,206	207,845
その他の資産の増減額 (△は増加)	△105,690	6,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	436,475	479,227
未払又は未収消費税等の増減額	△256,018	216,533
その他の負債の増減額 (△は減少)	166,551	513,983
小計	190,422	715,199
利息及び配当金の受取額	22,819	24,421
利息の支払額	△14,276	△6,996
保険金の受取額	3,628	121,709
法人税等の支払額	△111,720	△88,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,873	765,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△418,000	△422,000
定期預金の払戻による収入	422,000	422,000
固定資産の取得による支出	△260,300	△182,023
有形固定資産の売却による収入	247	-
投資有価証券の取得による支出	△3,498	△102,169
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付金の回収による収入	6,302	4,079
その他	△8,213	△1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,463	△281,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	8,340
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△339,904	△233,634
社債の発行による収入	-	97,740
社債の償還による支出	△72,000	△132,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△613	△1,124
配当金の支払額	△30,435	△30,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,952	△191,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△613,541	292,500
現金及び現金同等物の期首残高	2,786,288	2,172,747
現金及び現金同等物の期末残高	2,172,747	2,465,247

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,432円92銭	5,570円07銭
1株当たり当期純利益金額	152円97銭	105円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	233,938	161,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,938	161,489
普通株式の期中平均株式数(株)	1,529,325	1,528,903

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,307,307	8,513,951
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,307,307	8,513,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,529,069	1,528,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	10,310,142	23.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	11,609,721	22.8	4,756,532	△2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	10,310,142	23.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動(平成30年6月27日付予定)

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成30年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 渡瀬 守 (現 当社執行役員製品本部副本部長)
 取締役 折尾 幸司 (現 当社執行役員営業本部副本部長)
 取締役 野末 寿一 (現 静岡のぞみ法律特許事務所 弁護士)
 (現 静岡瓦斯(株) 社外取締役) 外

(注) 野末 寿一氏は、社外取締役の候補であります。

2. 退任予定取締役

常務取締役 美澤 啓介 (当社顧問就任予定)
 取締役 藤田 勝也 (当社顧問就任予定)